

平成9年度 通商産業省
原子力関係予算政府原案のポイント

平成9年2月4日
通 商 産 業 省

原子力関連予算の全体像

○平成9年度原子力関連予算概算要求額は1251.3億円（対前年比0.4%減）。

○政策目的別の予算案は次表のとおり。

	8年度 予算額	9年度 予算案	対前年 伸率
【原子力発電関連】（新型炉開発を除く）	389億円	356億円	- 8.4%
安全性・信頼性の維持・向上	232	213	- 7.9
うち シビアアクシデント対策	33	27	- 1.7
高経年化対策	48	48	- 0.1
検査技術信頼性実証	22	18	-16.5
耐震信頼性実証	47	47	- 0.2
安全性評価技術の高度化	48	45	- 5.5
その他実証試験等	35	28	-18.3
人的負担軽減	41	36	-10.7
原子炉廃止措置対策の強化	29	38	28.8
環境負荷軽減	39	32	-17.1
新型軽水炉対策	49	36	-25.0
うち 改良型軽水炉対策	36	25	-29.8
将来型軽水炉対策	13	11	-11.8
【核燃料サイクル関連】	117億円	103億円	-11.4%
ウラン濃縮関連技術の開発	43	37	-13.3
再処理事業の推進	22	24	8.1
民間MOX燃料加工事業の推進	4	3	-30.3
使用済燃料貯蔵技術	9	7	-23.9
放射性廃棄物対策の強化	25	25	- 0.3
新型炉開発	13	7	-45.1
【国際協力】	10億円	10億円	2.4%
【広報・立地促進】	740億円	781億円	5.6%
P A活動の充実	64	67	3.2
電源立地促進対策の強化	675	715	5.8
合 計	1256億円	1251億円	- 0.4%
うち 一般会計	2	2	7.4
電特立地勘定	984	989	0.5
電特多様化勘定	270	260	- 3.4

平成9年度通商産業省原子力関係予算案の重点項目

9年度予算案（8年度予算額）

原子力発電関係

昨年12月の「もんじゅ」事故を契機とした原子力政策に対する国民の不安感・不信感の高まりに対応し、原子力政策に関し、国民の理解を得るための対策を強化（8年度：64.5億円→9年度：66.5億円）。

また、現下の電源立地、特に原子力立地をめぐる厳しい情勢を踏まえ、電源地域の振興に対する支援施策を抜本強化（675.5億円→714.8億円）。

さらに、高経年化対策、耐震信頼性向上対策等の安全対策、廃止措置対策についても、引き続き強化を図る。

1. 国民の理解を得るための活動・立地促進対策

- (1) 国民の理解を得るための活動の充実 66.5億円（64.5億円）
- 電源立地推進調整等委託費のうち
国が前面に立った国民の理解を得るための活動関連分
44.6億円（43.0億円）
原子力政策に関し、国が前面に立った国民の理解を得るための活動を充実。
 - 広報・安全等対策交付金 14.2億円（13.7億円）
地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する理解を得るための活動等の対策。
- (2) 電源立地促進対策の強化 714.8億円（675.5億円）
- 原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金 55.2億円（新規）
原子力発電施設等の所在市町村が行う企業導入・産業近代化事業及び福祉対策事業に対する支援。
 - 電力移出県等交付金 141.1億円（134.3億円）
施設整備（ハード）を中心とする現行の用途を拡充し、ソフト関連事業（電源地域に立地する企業の試験研究等に対する補助事業等）を対象事業に追加。
 - 電源立地地域温排水等対策費補助金 7.9億円（7.8億円）
原子力発電所新增設地域における水産振興事業の支援。
 - 重要電源等立地推進等対策補助金 13.0億円（12.8億円）
重要電源等立地推進等の地元地方公共団体が行う地域振興プラン策定事業、地域活性化イベント事業、先進地調査事業等に対する支援。
 - 電源地域振興促進事業費補助金のうち
大規模工業基地立地企業用地取得費補助金 20.5億円（7.7億円）
原子力発電施設周辺地域における大規模工業基地に立地する企業への補助。

2. 安全性・信頼性向上対策

(1) 高経年化対策 47.9億円 (47.9億円)

○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち

・高度軽水炉技術開発等

原子力プラント照射材料の補修溶接技術等確証試験 4.7億円 (新規)
中性子照射を受けた炉内構造物等の補修溶接技術の開発・確証。

○溶接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費のうち

・実用原子力プラント経年変化信頼性等実証試験 5.5億円 (5.2億円)
高経年化上重要かつ主要な機器の健全性評価技術等の実証。

・実用原子力プラント保全技術信頼性実証試験 14.0億円 (13.5億円)
炉内構造物の補修技術の実証。

・実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証試験
9.9億円 (9.7億円)

軽水炉環境中の疲労強度評価。

(2) 耐震信頼性向上対策 47.2億円 (47.2億円)

○原子力発電施設耐震信頼性実証試験等委託費のうち

・振動試験及び総合評価 32.0億円 (31.3億円)
原子力発電所の安全上重要な大型設備の大型高性能振動台を用いた耐震信頼性の実証。

○軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち

・日本型軽水炉確立調査のうち
耐震設計高度化調査 3.5億円 (2.5億円)
原子力発電所の耐震安全性の更なる向上に資するため耐震設計技術の高度化の調査。

○環境審査等調査委託費のうち

・地震基盤面の調査 2.8億円 (2.5億円)
原子力発電施設の耐震性評価のため地震波の伝播上重要な地震基盤面の調査。

3. 原子炉廃止措置対策の強化

○実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費

・実用発電用原子炉廃炉設備確証試験 35.0億円 (28.5億円)
商業炉の廃止措置に備えた解体廃棄物処理システム技術、遠隔解体システム技術等の確証試験等。

・実用発電用原子炉廃止措置工事環境影響実証評価 2.0億円 (新規)
原子力施設の解体工事における放射性物質の拡散に対する安全評価を行う上で必要となるデータの整備。

核燃料サイクル関係

「もんじゅ」事故を契機に国民の間に広がったプルトニウム利用に対する不信感等を解消するため、核燃料サイクルの推進に関し国民の理解を得るための事業を拡充。また、再処理関連技術開発、放射性廃棄物対策についても着実に実施。

1. 再処理事業の推進

- 核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち
 - ・再処理施設等推進調整等委託費及び再処理施設等広報対策等委託費
5.5億円（4.5億円）
商業用核燃料サイクル施設の必要性・安全性等についてのPA対策の実施。
- 再処理技術高度化調査委託費 17.9億円（16.9億円）
再処理工程の改良に係る技術の動向調査及びそのフィージビリティ、経済性の評価。

2. 放射性廃棄物対策の強化

- 放射性廃棄物処分基準調査等委託費 20.7億円（17.7億円）
原子力発電所、ウラン加工事業所等から発生する放射性廃棄物の特性を考慮した合理的な処理・処分法を開発。

国際協力関係

近隣アジア地域における原子力発電開発の気運の高まりを受け、同地域諸国への原子力発電安全協力を推進。
また、旧ソ連・東欧諸国等に対する原子力発電安全協力も引き続き努力。

- 原子力発電所運転管理等国際研修事業等委託費 6.8億円（6.5億円）
海外の原子力発電所の安全確保に従事する者（1000人）を対象とした研修の実施及びアジア諸国等への原子力安全技術交流の促進。
- 国際原子力機関拠出金 1.2億円（1.2億円）
原子力立地のためのPA対策並びに旧ソ連等及びアジアの原子力発電所等の安全対策のための国際原子力機関（IAEA）への拠出。